

主要な課題等 検討資料  
〔産業経済・交流政策研究会〕

令和元年 9 月 18 日  
山形県総合政策審議会

政策研究会（3分野）の主な検討範囲

県づくりの展開方向	政策課題	頁	人づくり・暮らし政策研究会	産業経済・交流政策研究会	基盤形成・地域づくり研究会
1 次代を担い 地域を支える 人材の育成・ 確保	①学校教育の充実	9	●（学校教育全般）	○（高度人材育成）	
	②生涯を通じた多様な学びの機会の提供	12	●（社会人の学び直し等）	○（産業人材育成）	
	③若者の定着・回帰の促進	14	●（県内進学・県内就職）	○（魅力ある仕事の創出）	
	④国内外の多様な人材の誘致			○（外国人材の受入れ）	●（関係人口・移住促進）
2 県民の希望 の実現・総活 躍	①総合的な少子化対策の新展開		●		
	②県民誰もが意欲と能力に応じて活躍できる環境の整備		—	—	—
	（若者・女性の活躍促進）		●（多様な社会参加）	○（潜在労働力の掘起し）	
	（高齢者の活躍促進）		●（多様な社会参加）	○（潜在労働力の掘起し）	
	（障がい者がいきいき暮らせる社会の実現）		●（自立支援）	○（工賃向上）	
	（社会参加に困難を有する人）		●		
	（多文化共生の地域づくりの推進）		●（交流）	○（受入サポート）	
3 本県の強み を活かし高い付 加価値を創出す る産業経済の振 興・活性化	①IoTなどの未来技術の活用による産業イノベーションの創出	2		●	
	②中小企業・小規模事業者の持続的発展・収益力の向上	4		●	
	③競争力があり力強い農林水産業	6		●	
	④国内外からの観光・交流の拡大による地域経済の活性化			●（観光誘客）	○（文化資源を活かした交流）
4 安全・安心 社会の構築	①持続可能な地域コミュニティづくり		○（支え合いの創出）		●（組織・機能強化）
	②人生100年時代に対応した健康寿命の延伸		●		
	③医療・介護提供体制の充実		●		
	④自然災害への備えの強化		○（互助・共助）		●（ハード整備）
5 発展基盤の 形成	①暮らしや産業の発展の基盤となる未来技術の早期実装	16		○（新事業・新産業創出）	●（ICT利活用環境整備）
	②県民の活動の基盤となる多様で重層的な交通ネットワークの形成				●
	③持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進				●
	④自然環境・文化資産などの保全・活用・継承による持続可能な地域づくり	18		○（環境に配慮した企業活動）	●（持続可能な地域づくり全般）
	⑤活力ある地域の形成（都市・中山間・広域連携）				●

今回の主な検討課題

関連して御意見を  
いただきたい部分

<b>3 本県の強みを活かし高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化</b>
○ 県民の所得を向上するとともに、魅力的なしごとを生み出して人を惹きつける地域をつくるため、国内外の活力を取り込みながら、本県の強みを活かしたあらゆるイノベーションを創出し、生産性を飛躍的に向上させていくことにより、高い付加価値を生み出し持続的に成長する力強い産業経済を実現する。
<b>(1) IoTなどの未来技術の活用による産業イノベーションの創出</b>
○ 本県産業が発展していくためには、人口減少の進行や先端技術や経済社会システムの変革に的確にかつ先んじて対応していくことが重要。 ○ 本県産業がこれまでに蓄積した技術等と、IoTやAIなど第4次産業革命の中核的な技術等との連携や融合を促し、産業イノベーションの創出を促進する。

現状・課題等	施策の考え方・展開方向（例）
<p><b>【現状・政府の施策動向等】</b> <b>(Society5.0の実現を巡る動き)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 政府では、IoT、ロボット、人工知能（AI）、ビッグデータ等の先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、多様なニーズにきめ細かく対応したモノやサービスの提供し、経済発展と社会的課題の解決を両立する社会である「Society5.0」を提唱。</li> </ul> <p><b>(先端技術の活用促進に向けた動き)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 政府は、AI、IoT等の革新的な技術等を対象とした実証を促すため「規制のサンドボックス制度」を創設。本制度は、「まずやってみる」という考えの下、目指す新事業・新技術と、規制との関係が問題となる場合、期間や参加者を限定し「実証」を行い、実証で集めたデータを基に、規制改革に繋げていくもの。8つのプロジェクトを認定。</li> <li>▶ 経済産業省・独立行政法人情報処理推進機構は、地域における新たな価値創造に向けて、産学官金連携によりIoTプロジェクトを創出する取組みを「地方版IoT推進ラボ」として選定。</li> <li>▶ 広島県では、同県のIoT推進ラボと連携し「ひろしまサンドボックス推進協議会」をH30年に設立。技術やノウハウを保有する県内外の企業や人材を呼び込み、産業・地域課題の解決をテーマに共創で試行錯誤するオープンな実証実験の場を創出。</li> <li>▶ 本県では、H29年に「山形県IoT推進ラボ」を設置。IoT活用セミナーの開催や企業向けの勉強会を通じた普及啓発のほか、県内企業が実施するIoT等の導入・活用プロジェクトに対する支援を実施。</li> </ul> <p><b>(IT人材の育成を巡る動き)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 経済産業省の調査において、IT人材は、2030年時点で45万人不足すると試算。</li> <li>▶ 高度IT人材の早期発掘・育成に向け、情報セキュリティに関する高い意識と技術力を持った人材の発掘と育成を行うべく、22歳以下の若者を対象に、合宿形式での講習会を実施。また、IT人材の裾野拡大を図るため、全国のIT部活（パソコン部、コンピュータ部、ロボット部等）に対し、部活動に関連する情報発信を始め、産業界と連携した支援等についても検討・実施。</li> <li>▶ 本県では、AI導入の推進役となるAI高度技術者の養成事業を開始（R1：養成者数12名）。H29年に設立された日本ディープラーニング協会が認定する「E（engineer）資格」（AIの理論を理解し、適切な手法を選択して実装するスキル）の取得を目指している。</li> </ul>	<p><b>① IoTなど先端技術を活用した新事業・新産業の創出</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● IoT*・AI*・ビッグデータ*等を活用した、多様な主体や技術要素の連携・融合による新事業創出 <ul style="list-style-type: none"> <li>… IoT*・AI*・ビッグデータ*等の先端技術体系を支える基幹的な部品・部材・技術等の研究開発の促進</li> <li>… 先端技術分野での県内企業の技術やノウハウの向上につながる学習・体験機会等の充実 など</li> </ul> </li> <li>● 先端技術等の活用による製品やサービス創出を促すための機会づくり <ul style="list-style-type: none"> <li>… 先端技術等により実現される先進的な製品やサービスを体感できる機会の創出 など</li> </ul> </li> <li>● 様々な地域課題の解決に結び付く新技術を活用したビジネスモデルの創出 <ul style="list-style-type: none"> <li>… 高齢化の進行や健康志向の高まりに対応した、ヘルスケア関連の製品・サービスの創出促進</li> <li>… ドローン等を活用した過疎地域での生活サービス供給など、生活関連サービスの創出促進 など</li> </ul> </li> <li>● 新たなビジネスモデルを展開するスタートアップ企業の創出を促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>… 大学や産業支援機関等の連携による組織的・体系的・実践的な起業家育成プログラムの充実</li> <li>… スタートアップ希望者や企業が集まる拠点の整備促進</li> <li>… スタートアップ企業の成長ステージに応じた伴走型支援の充実 など</li> </ul> </li> </ul> <p><b>② 先端技術等の活用を促進する体制等の整備</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 県内企業における先端技術のノウハウ蓄積や新たな製品開発・ビジネスモデルの創出を促すための産学官金等の連携による組織や活動の拡大 <ul style="list-style-type: none"> <li>… 工業技術センター、IoT推進ラボなどの高度IT技術導入を促す組織の機能の充実・強化</li> <li>… 産業人材育成機関等の連携による企業の技術人材の育成に向けた現場実習活動等の拡大 など</li> </ul> </li> </ul> <p><b>③ 先端技術等を活用した新事業創出等をけん引する人材等の育成・活用</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● Society5.0において高い付加価値を生み出すことができるAI人材など高度技術人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> <li>… 大学等と連携した高度人材育成プログラムの充実・強化</li> <li>… 県内企業の技術人材等の継続的な専門知識・技能向上のための支援 など</li> </ul> </li> <li>● 県内企業による新事業展開を支援する専門人材の確保・活用 <ul style="list-style-type: none"> <li>… 先端技術等の活用に関する県内企業の課題解決等を支援する人材の確保・活用（IoT活用コーディネーター等） など</li> </ul> </li> </ul>

**(スタートアップの創出を巡る動き)**

- 政府では、大学等の研究開発成果を基にした起業や新事業創出に挑戦する人材の育成、関係者・関係機関によるベンチャー・エコシステムの構築を目的とする「次世代アントレプレナー育成事業（EDGE-NEXT）」（文部科学省事業）を実施。
- 本県では、本事業の採択を受けている山形大学と連携し、「ものづくりベンチャー事業」を実施しており、産学官金連携による起業育成に向けた教育プログラムを展開（H30:12社）。

**【主な課題】**

**課題1**：先端技術活用による新事業・新産業創出に向けた効果的な施策の展開

- ・ 先端技術への理解促進からビジネス展開まで結びつけていくための支援を展開するとともに、支援体制を充実していくことが必要。

**課題2**：高度技術人材の育成と県内産業における活用の拡大

- ・ 高度技術人材育成に向けて、大学等と連携した人材育成プログラムの充実を図っていくことが必要。
- ・ 県内企業への先端技術の導入を促していくためのコーディネーター人材の確保が必要。

※IoT：Internet of Things の略。モノのインターネット。コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体（モノ）に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信したりすることにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。

※AI：Artificial Intelligence の略。人工知能。知的な機械。特に、知的なコンピュータプログラムを作る科学と技術のこと。

※ビッグデータ：市販されているデータベース管理ツールや従来のデータ処理アプリケーションで処理することが困難なほど巨大で複雑なデータ集合の集積物を表す用語。

**3 本県の強みを活かし高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化**

○ 県民の所得を向上するとともに、魅力的なしごとを生み出して人を惹きつける地域をつくるため、国内外の活力を取り込みながら、本県の強みを活かしたあらゆるイノベーションを創出し、生産性を飛躍的に向上させていくことにより、高い付加価値を生み出し持続的に成長する力強い産業経済を実現する。

**(2) 中小企業・小規模事業者の持続的発展・収益力の向上**

○ 本県産業の大宗を占める中小企業・小規模事業者は、本県産業経済にとって大きな役割を担っている。  
 ○ 生産、販売、経営など、中小企業・小規模事業者の活動におけるあらゆる段階におけるイノベーションを誘発し、経営基盤を強化することにより、収益力を向上させ、中小企業・小規模事業者の持続的な発展につなげていく。

現状・課題等	施策の考え方・展開方向（例）
<p><b>【現状・政府の施策動向等】</b></p> <p><b>(企業間連携の取組みを巡る動向)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 経済産業省では、地域経済への影響力が大きく、成長性が見込まれるとともに、地域経済のバリューチェーンの中心的な担い手、及び担い手候補である企業を地域未来牽引企業として選定。本県では94社が選定。</li> <li>➢ 福井県鯖江市では、地場産業である眼鏡、繊維、漆器の集積が有する知見・技術を活かした医療機器等の新分野進出など、企業間連携による取組みが進展。</li> <li>➢ 本県の高畠町では、「T B P (Takahata Business Promotion) 工業会」を発足し、企業間連携による共同受注の取組みが見られる。</li> <li>➢ 民間調査によれば、本県の魅力度の全国順位は30位。産品購入意欲度順位は25位と中位にあるが、認知度順位は41位と低迷。本県では、「山形県産品＝上質ないいもの」というブランドイメージ形成による、県産品全体の価値向上に向けた取組みを展開。</li> <li>➢ 地域資源の持つ特徴・強みを活かしながら、個人の嗜好やライフスタイルの変化を捉えた、新たな商品開発の動きが進展。中小企業等の新たな事業展開を支援する「地域商社」の役割に注目。</li> <li>➢ 山口県では、2015年に県と山口フィナンシャルグループの地方創生に関わる包括連携協定に基づき、「地域商社やまぐち株式会社」を設立。地域産品の販路拡大、仕入先の中小企業に対する品質管理指導やマーケティング支援を展開。</li> </ul> <p><b>(労働生産性に関する動向)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 本県産業全体の労働生産性（従業員1人当たり付加価値額）は、全国平均を下回りっており、全国38位。第2次、3次産業とも、全国平均を下回っている。</li> <li>➢ 政府では、生産性向上のため、ITツール導入に向けた補助事業、ITツール・IT事業者の「見える化」など、IT導入を強力に支援。</li> <li>➢ 本県では、工業技術センターや外部専門人材の活用等によるロボットの効率的な導入の促進、IoT活用コーディネーターの活動等によるIoTの導入を支援。</li> </ul> <p><b>(サービス産業を巡る動向)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 政府は、「日本再興戦略2016」において、GDPの約7割を占め、また、地域雇用の太宗もサービス産業で支えられていることから、国民が経済成長と地域社会の活力を実感するためには、サービス産業の生産性の向上が不可欠としている。</li> <li>➢ 政府では、サービス産業の生産性の底上げを行うため、上述のITツール導入に向けた補助事業等</li> </ul>	<p><b>① 企業間連携による地域全体の産業競争力の強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>個々の企業等が培ってきた技術・人材等を組み合わせ、地域内で価値を増幅する地域内バリューチェーンの構築につながる企業間ネットワークの形成促進</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>… 県外市場と県内企業を結びつける機能や役割を持った中核企業の育成と重点的な支援</li> <li>… 技術等の相互利活用や製品・サービス開発、共同受注の拡大に向けた企業間ネットワーク構築やマッチングの強化 など</li> </ul> </li> <li>● <u>域外との取引拡大のみならず新製品開発にも結びつくマッチング機会の充実</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>… 企画から販売まで総合的にプロデュースする地域商社機能の確保・充実 など</li> </ul> </li> <li>● <u>多様化する国内市場や成長する海外市場への積極的な展開による県産品の販路拡大</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>… ブランドコンセプトを活用した県産品の戦略的なプロモーションの展開 など</li> </ul> </li> </ul> <p><b>② 地域をマーケットとして雇用の受け皿となるサービス産業の振興</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>地域（まち）の活力を高め多様な雇用を支えるサービス産業の振興</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>… ICTの活用等による生産性向上（雇用者賃金の向上） など</li> </ul> </li> <li>● <u>ビジネスの手法で地域課題を解決するソーシャルビジネスなど多様な創業の促進</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>… 女性、高齢者、外国人等による創業の拡大に向けた支援の充実</li> <li>… ソーシャルビジネスなど地域社会に必要なサービスを維持するための人材や経費等に関する負担の在り方等の検討 など</li> </ul> </li> </ul> <p><b>③ 新技術の導入等による経営の効率化・高度化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>AI等の活用による人材不足への対応（省力化）や顧客ニーズを捉えた企画力、提案力の向上などによる経営の高度化（生産性の向上）の促進</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>… AIやロボット等を活用した製品やサービスを生み出すプロセスの省力化や熟練技術のデータ化</li> <li>… <u>産学官連携によるデザインを活かした新たな製品開発やデザイン経営*の導入促進</u> など</li> </ul> </li> </ul> <p><small>※デザイン経営：デザインを企業価値向上のための重要な経営資源として活用する経営のこと。</small></p> <p><b>④ 企業の持続的発展に向けた人材の確保、安定的な事業承継</b></p> <p><b>(人材確保)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>若者・女性・高齢者・障がい者など多様な人材を活かし、成長に結びつける経営への転換促進</u></li> </ul>

を展開。

#### (創業を巡る動き)

- ▶ 本県の開業率（H29年度雇用保険事業年報）は、3.4%（686事業所／20,056事業所）で全国40位。県では、創業や創業後の経営安定に必要な知識を習得するセミナー、専門家による指導・助言の実施、創業に向けた資金助成等（H25～H30年度までに251件の創業助成金を採択）により創業支援を展開。
- ▶ また、創業にチャレンジする若者を幅広く支援する「若者創業応援プロジェクト事業」を創設し、新たなアイデアや意欲を持つ若者を支援。

#### (企業の人材確保を巡る動向)

- ▶ 政府では、多様な人材の活用を経営戦略として取り込む「ダイバーシティ経営」を推進。
- ▶ 本県の労働力人口は、2015年比で2030年時点では約2割、2045年時点では約4割減少する見込み。人材の確保のためには、女性や高齢者、障がい者、外国人など多様な人材の活躍促進が必要。
- ▶ 足下の雇用情勢をみると、依然として有効求人倍率は高水準にあり、特に規模の小さな事業者ほど求人数が多く、人手不足の状況が見られる。
- ▶ 本県は、女性の就業率が高く女性の活躍が進展。

#### (事業承継を巡る動き)

- ▶ 政府は、2017年以降の10年間程度を事業承継の集中実施期間とし、法人や個人向けの事業承継税制の創設や、第三者承継や経営資源引継ぎ型の創業を後押しするためのM&Aを通じた事業再編やマッチングへの支援、第二創業・ベンチャー型事業承継への支援を拡充・重点化。
- ▶ 本県では、事業所数はH18年からH28年にかけて約9千社減少。民間調査によれば、本県のH30年（1～12月）の「休廃業・解散」件数は305件（前年比3.0%増）。
- ▶ 県では、H27年に「事業引継ぎ支援センター」設置、H30年に県、産業支援機関、金融機関等の連携による「事業承継ネットワーク」を設置し、事業承継の検討の掘り起しから、事業承継の引継ぎの支援を実施（同ネットワークによるH30年度の診断件数は1,972件）。

#### 【主な課題】

##### 課題1：企業間連携による生産性や付加価値の向上に繋がる取組みの拡大

- ・ 中小企業・小規模事業者における、生産性の向上や付加価値の向上に結びつけていくため、企業間連携による技術等の相互利活用や新製品・サービスの開発の取組みを支援していくことが必要。

##### 課題2：雇用の場の拡大に結びつくサービス産業の振興

- ・ 地域の雇用の受け皿となるサービス産業の生産性を高めるとともに、地域のニーズに対応したサービスを提供する事業者の創出を促していくことが必要。

##### 課題3：企業における経営力向上と経営資源の継承に向けた効果的な施策の展開

- ・ 新たな技術の導入等により経営の高度化を図りながら、企業の成長力を高める多様な人材を惹きつける経営への転換を促していくことが必要。
- ・ 優れた技術やノウハウ、顧客基盤などの経営資源の継承を契機とした新たな事業展開を促していくことが必要。

#### 【総政審 牛尾委員】

… 副業や兼業の制度設計に関するセミナーの開催、テレワークやクラウドソーシングなどのICTを活用した新たな働き方の導入促進

… 正社員化や所得向上など、働き方に見合った適正な処遇の確保

… 余暇活動や子育て・介護等と仕事の両立に向けた職場環境の整備促進

… インターンシップ受入れを通じた企業のPR力の向上 など

#### ● グローバル化に対応し、企業の新たな事業展開を可能にする外国人材活用の促進【総政審 山口委員】

… 留学生の就学から就労までの一貫したサポート体制の確立、外国人相談窓口の充実 など

#### ● 企業の積極的な「攻めの経営」を促し、新たな事業展開やイノベーションを創出する外部人材の活用促進

… 技術や経営に関する専門的知識や経験を持つプロフェッショナル人材とのマッチング機会の充実 など

#### (事業承継)

#### ● 既存の経営資源を土台とした新たな事業展開につながる事業承継の促進

… 金融機関や産業支援機関等と連携した事業承継診断や各種相談への対応の充実、事業承継を契機とした新たな事業展開の促進（M&A\*や第二創業の促進）

※M&A：Mergers（合併）and Acquisitions（買収）の略。企業の合併買収のことで、2つ以上の会社が一つになったり（合併）、ある会社が他の会社を買ったりすること（買収）。

… 後継者不在企業とスタートアップ希望者のマッチングの強化 など

<b>3 本県の強みを活かし高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化</b>
○ 県民の所得を向上するとともに、魅力的なしごとを生み出して人を惹きつける地域をつくるため、国内外の活力を取り込みながら、本県の強みを活かしたあらゆるイノベーションを創出し、生産性を飛躍的に向上させていくことにより、高い付加価値を生み出し持続的に成長する力強い産業経済を実現する。
<b>(3) 競争力があり力強い農林水産業</b>
○ 高齢化による離農や耕作放棄地の拡大などが進行する中、本県の基盤産業として、力強い農林水産業を実現していくことが必要となる。 ○ 農林水産業のスマート化や高付加価値化を図りながら、国内外の多様な消費者ニーズに対応した農林水産物を生産・販売していくことで、農林水産業者の所得水準を引き上げることで、若者など多様な担い手の確保に繋がる魅力的な産業へと発展させていく。

現状・課題等	施策の考え方・展開方向例
<p><b>【現状・政府の施策動向等】</b> <b>(本県の農林水産業の状況)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 本県の新規就農者はH28年以降300人以上で推移し、H30年には344人となり東北地区では1位の就業者数を誇る。しかしながら、基幹的農業従事者数は年々減少しており、H22年からH27年までの5年間で約6千人減少しH27年時点で約46千人となっている。また、平均年齢は65.8歳で高齢化率は59.8%となっており、高齢化による離農が懸念される。</li> <li>➢ 本県の法人農業経営体数をみると、H22年度からH27年度までに約1.5倍の528経営体数に増え、着実に経営の効率化は進行している。</li> <li>➢ 農家の高齢化による離農や後継者不足による耕作放棄地は増えており、H22年に7,443haだったものが27年には8,372haまで拡大。耕地面積は年々減少し、H22年には123,100haだったものがH27年には21,100haまで縮小した。</li> <li>➢ 生産農業所得をみると、S50年をピークに減少を続け、H24年以降回復を見せたもののピーク時には遠く、H27年は1,018億円。若者も含めた多様な担い手を確保するためには所得の向上が必要である。 <span style="float: right;">【出典】山形県農林水産部「山形県農林水産業振興計画」</span></li> <li>➢ H30.12にTPP（環太平洋パートナーシップ協定）、H31.2に日EU・EPA（経済連携協定）が発効し、今後、農林水産物の多くの品目で、順次、関税の削減・撤廃がなされることに。牛肉や豚肉、木材などへの影響が懸念される一方、県産酒の輸出拡大といった期待もあるところ。 日米貿易交渉も、農林水産物はTPPと同水準で関税見直しを行う方向で本年9月中旬に合意し、早ければ年内にも発効する見込みである。</li> <li>➢ H30年に米政策の見直しが行われ、行政による主食用米の生産数量目標の配分は廃止され、産地自らの判断によって需要に応じた米生産を推進することが必要となった。本県では、県農業再生協議会において県及び各地域の「生産の目安」を算定し、地域農業再生協議会を通して生産者等へ提示することとしている。</li> </ul> <p><b>(担い手に関する状況)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 総務省の「労働力調査」では、S30年代には1,600万人近くいた第一次産業就業者はH27年には200万人程度まで減少。また、平均年齢は61.0歳で高齢化率が高く、就業者の5割以上を占める。対応策として政府では、経営管理の高度化や安定的な雇用の確保、円滑な経営継承、雇用による就農機会の拡大等の面から農業経営の法人化を推進。内閣府策定の「日本再興戦略」ではH25年からR5年までの10年間で法人経営体数を50,000法人とすることを目標としている。</li> </ul>	<p><b>① 発展の基盤の強化</b> <b>(担い手の確保)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>暮らしや産業等の基盤となる農林水産業の発展を将来にわたり支える、若者をはじめとした多様な人材や、産地間競争を勝ち抜く高い競争力を持ち、地域に雇用を生み出す企業的な経営体の育成・確保</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>… 未来の担い手育成の基盤となる食農教育や各種作業体験等の展開強化</li> <li>… 農家子弟や非農家出身者、女性、Uターン者、定年退職者など、それぞれのニーズを踏まえた新規就農に対する支援（技術面・経営面・生活面等）の充実</li> <li>… <u>専業・兼業別、規模別など、営農形態に応じた支援の充実【総政審 今田委員】</u></li> <li>… <u>経営発展に意欲的な農業者の法人化の促進及び経営資源の円滑な承継、就農リスク軽減に向けた法人による「のれん分け」型の新規就農者育成支援（一定期間の研修後、農地貸与による独立を支援）の充実</u></li> <li>… 繁殖雌牛の増頭や繁殖から肥育までの一貫経営への移行の促進 など</li> </ul> </li> </ul> <p><b>(高度人材の育成・活用)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>常に進歩する新たな生産技術を活用するとともに、社会や経済等の様々な情勢の変化・課題にも対応することが出来る高度人材の育成・強化</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>… 高度で専門的な知識や実践的な技術を持つ次世代農業経営者の育成</li> <li>… 農を起点に加工、流通、観光等の関連分野を繋ぎ、付加価値の創出・拡大を図る食関連ビジネス人材の育成</li> <li>… <u>多様な職歴の人材が有する高度・専門的なノウハウの還元（スマート農業に関連したICT技術や販売拡大に向けたマーケティング能力等）</u></li> <li>… <u>水産高校と連携した、生産から流通、加工、販売に至る水産業全体に係る人材育成</u> など</li> </ul> </li> </ul> <p><b>(生産・経営基盤の整備)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>農地、森林、漁場、農村集落等の適切な維持・管理とともに、担い手が効率的かつ最大限に活用できる、地域の将来的な農業経営を見据えた生産・経営基盤の整備</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>… 担い手への農地集積や地域の共同活動による耕作放棄地や荒廃農地の発生防止</li> <li>… <u>ICTやAI、ロボット技術などを活用したスマート農林水産業化による省力化等の推進</u></li> <li>… <u>環境保全を含めた持続可能な農業の推進</u></li> <li>… <u>果樹団地化による産地の維持・継承</u></li> </ul> </li> </ul>



- 産業構造の急激な転換等が見込まれる中、理論に裏付けられた高度な実践力と豊かな創造力を兼ね備えた新しいタイプの人材の育成が求められており、文部科学省では新たに「専門職大学・専門職短期大学」の制度が創設され、今年度から開設可能となった。
- 静岡県では国内初の農林専門職大学を R2 年 4 月に開学予定。
- 本県では、明日の農林業を担う高度な人材の育成に向けて、農林業分野での専門職大学の開設に向け検討中。

#### (生産基盤を取り巻く状況)

- 農業の担い手が年々高齢化・減少していく中、農地の集積・集約化による作業効率化等に取り組む必要がある。政府では、H25 年から R5 年までの 10 年間で全農地面積の 8 割を担い手が利用する面積とすることを目標として設定。法人経営、企業等の多様な担い手への農地集積・集約により耕作放棄地の解消を加速化し、生産現場の強化を図る。 【出典】首相官邸「日本再興戦略」
- 本県農家の経営規模面積をみると、農地中間管理機構の活用により、5 ha 未満の経営体は減少し、5 ha 以上の経営体、特に 10ha 以上の大規模経営体は増加傾向。当機構創設時(H26)の担い手への農地集積率(53.6%)は H30 年には 66.0%まで進展。【出典】山形県農林水産部「山形県農林水産業振興計画」
- 水産庁では、長期的な漁獲量の安定化のため、資源管理による持続的な利用の確保とともに、種苗放流等の資源を積極的に増やす取組みが重要であるとし、「第 7 次栽培漁業基本方針」において、親魚を獲り残して再生産を確保する資源造成型栽培漁業の取組みを推進。 【出典】水産庁「第 7 次栽培漁業基本方針」
- 本県でも、漁場環境の保全と水産資源の維持・増大を目的として、TAC（漁獲可能量）や TAE（漁獲努力可能量）制度の運用とともに、資源管理・漁業所得補償対象制度に基づく資源管理計画の策定数や計画参加者の増加を促し、有用魚種の資源回復・維持に取り組んでいる。 【出典】山形県農林水産部「山形県海面漁業振興計画」

#### (先端技術の活用を巡る動き)

- 政府は「農業新技術の現場実装推進プログラム」を策定。農業の生産性を飛躍的に発展させるために、機械メーカーや IT ベンダー等と農業者が連携して、AI、IoT 等のスマート農業に活用できる新たな技術を生産現場に積極的に導入していくことを推進。

#### (多様化する消費者ニーズの状況)

- 安価な商品に対するニーズが大きい一方、有機野菜などの価格は高くても高品質な商品を求める消費者も存在しており、両方の消費者ニーズに対応した生産体制の構築や新品種開発等が必要。 【出典】農林水産省「攻めの農林水産業」、山形県農林水産部「山形県農林水産業振興計画」

#### (国内外市場を取り巻く状況)

- 政府では、国内の食料需要は人口減少により減少傾向にある一方、国外市場はアジアを中心に今後 10 年間で 340 兆円から 680 兆円へ倍増すると見込んでおり、今年度中に農林水産物・食品の輸出額を 1 兆円に増大させ、R12 年には 5 兆円の実現に向けた具体策を検討中。また、和食がユネスコの無形文化遺産に登録されたことも契機として、国内外の食市場を積極的に取り込み、所得の向上に結びつけるため、日本の農林水産物・食品の強みを生かせる市場を国内外に創造していくことを求めている。 【出典】農林水産省「農林水産業・地域の活力創造プラン」

- … 県産木材の利用拡大を促進し、「伐って、植え、育てる」森林資源の循環利用を拡大
- … 種苗放流による栽培漁業と漁獲規制などによる適切な資源管理の実施
- … 水産産地市場統合による経営合理化と一次加工による新たな出荷形態の導入や活魚出荷等による漁協の販売力強化 など

### ② 収益性の高い農林水産業モデルの展開

- 省力化や生産効率の向上につながる ICT など先端技術を活用したスマート農林水産業や、付加価値の高い農産物を生産する高収益型農業など、それぞれの特性を踏まえた振興策の構築・展開による、稼ぐことが出来る農林水産業の実現

#### (スマート農林水産業)

##### 産学官連携による各種実証事業の展開と現場向けのモデルの構築、普及の促進

- … ICT を活用した栽培管理システムや農業用ドローン・無人トラクターなどの最新機械導入への技術支援
- … 超省力化農業機械（無人収穫ロボット等）や新たな樹形の開発など、担い手の減少に対応した園芸農業関連技術の研究開発促進
- … レーザー測量や高性能林業機械等を活用したスマート林業の促進
- … 陸上養殖などの周年漁業に向けたスマート水産業の促進 など

#### (高収益型農業)

- … 有機農業など消費者に求められる付加価値の高い農業の推進
- … 新品種開発の促進及び立地条件を最大限活用できる最適作物への転換
- … 食味を重視した「山形生まれ、山形育ち」の畜産物の生産拡大とブランド力の向上 など

### ③ 県産農林水産物等の国内外での需要開拓・販路拡大

- マーケットイン\*の発想に基づいた的確な国内外の市場ニーズへの対応による、更なる消費需要の創出・拡大
- … 民間企業等との連携等による販売先までを見据えた生産体制の構築
- … ブランド米とともに、業務用米や酒米、飼料米など多様な需要に応じた米生産・販売の促進
- … 園芸作物等の加工・業務用の契約栽培の推進など
- … 木製品製造者など木材利用者の需要に的確に対応できる木材供給体制の構築による「やまがた森林ノミクス」の加速化【総政審 高橋委員】
- … 企画から販売まで総合的にプロデュースする地域商社機能の確保・充実 など

#### (経済連携協定等を見据えた攻めの輸出振興)

- … 輸出相手国に応じたマーケティング戦略の策定、県内企業と海外市場をコーディネートする支援体制の強化
- … 広域流通や輸出を視野に入れた鮮度保持技術や加工技術等の開発促進、県内空港から県外空港を経由した航空便による輸出機能の強化
- … 輸出力強化に向けた国際水準 GAP（農業生産工程管理）の認証取得や GI（地理的表示）の取得の促進



- 世帯類型は単独世帯が主流となり、その約3割が高齢者単独世帯（H22年時点）。女性の社会進出、共働き世帯の増加により、加工食品や総菜、個人向け商品へのニーズが高まっている。
- 「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」にて、地域商社事業の設立・普及を促す支援策が検討されており、今後の重要な取組分野として取り上げている。
- 広島県では、地域商社事業開始に向けた基本合意が締結。事業体は「(株)広島銀行」、「広島電鉄(株)」、「(株)中国新聞社」の3社。金融・交通・メディアという地域経済の重要な部分を担う企業体が主体的に協同する先進事例であり、地域産品を地域の外へ売る、モノの移出に留まらず、旅行商品組成のノウハウを活かし、着地型観光を含めたサービスなど幅広い領域へ挑戦する。

【出典】広島銀行ニュースリリース記事「広島銀行、広島電鉄、中国新聞社、地域商社事業開始に向け基本合意を締結」

#### 【主な課題】

##### 課題1：農林水産業の次世代への継承に向けた担い手確保策の一層の充実

- ・ 本県経済にとって重要な農林水産業を、次世代へ円滑に継承することができるよう、多様な人材が活躍できる仕組みや耕作放棄地面積の拡大を抑制するための効果的な対策が必要

##### 課題2：収益性の高い農林水産業の実現に向けたきめ細かな施策の展開

- ・ 先端技術の積極的な導入による生産性の向上や、中山間地域における付加価値の高い農産物の生産など、目指すモデルに応じて、農林水産業者が収益力を向上していくための支援が必要。

##### 課題3：本県農林水産物の国内外への更なる販路拡大

- ・ 国内における単独世帯の増加等による中食への需要拡大など、消費者ニーズを捉えた生産体制の構築が必要。
- ・ 今後とも拡大が見込まれる海外市場の需要を取り込んでいくため、ターゲット国に応じた輸出戦略を展開していくことが必要。

… 輸出拡大の拠点となる食肉処理施設の機能強化（施設整備など） など

※マーケットイン：市場のニーズを優先し、顧客視点で農産物等の企画・生産を行うこと。

## 【人づくり・暮らし政策研究会】

<b>1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保</b>
○ 少子高齢化を伴う人口減少が加速する中、本県活力の維持・向上に向けて、県民一人ひとりの能力・資質の向上を図るとともに、若い世代をはじめ地域で活躍する人材の量的確保（社会減少の抑制）に努め、県づくりの原動力となる人的資源の拡充を図っていく。
<b>（1）学校教育の充実</b>
○ 本県の未来を担う子どもや若者が、将来、社会で活躍していくためには、確かな学力を土台に、新たな時代に求められる能力・資質を身に付けていくことが重要となる。
○ 子どもや若者の学びの中心となる学校教育について、社会の動向や地域のニーズも踏まえつつ、教育内容の充実や一人ひとりの能力・資質をより効果的・確実に育成する取組みを展開していく。

現状・課題等	施策の考え方・展開方向（例）
<p><b>【現状・政府の施策動向等】</b></p> <p><b>（学力に関する状況）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 今年度の全国学力調査では、正答率が全国平均を上回ったのは、小中学校とも国語のみ。算数・数学は全国平均を下回る状況が継続し、初実施の中学校の英語は全国平均との差が大。</li> <li>➢ 学力向上に向け、教員の指導力向上や県独自の学力調査等を実施し、授業改善に繋がっているが、算数・数学の勉強が「好き」、授業が「分かる」割合は全国平均以下。一方で、「書く」「聞く」「まとめる」など基本スキルの徹底、授業のふりかえりの充実、基本的な取組みの徹底を通じて学力向上の成果が見られる小中学校も見られる。</li> <li>➢ 秋田県や福井県などの成績上位県では、先進的な課題解決型・探究型授業や大学と連携した教育手法の研究、家庭学習の充実等を推進。各科目の勉強が「好き」、授業が「分かる」割合も全国平均を大きく上回る状況。</li> <li>➢ 近年、幼児教育における「非認知能力」（学びへの意欲や忍耐力、周囲との協調性など）の育成が、その後の学力や運動能力、生活に大きく影響することを示す研究が国内外で進展。</li> <li>➢ 幼稚園教育要領（H30.4月実施）等においても、幼児期において育みたい資質・能力として、「学びに向かう力」を明記。</li> </ul> <p><b>（学びを取り巻く状況）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 学習指導要領の改訂により、小学校3・4年生への「外国語活動」の導入と5・6年生の「外国語」教科化（2020年度～）等の英語教育の充実や、小学校でのプログラミング教育の必修化（2020年度～）など小中高を通じた情報教育の充実が図られることに。</li> <li>➢ これを受け、本県では、英語教育に関して、小学校教諭の英語指導力向上のためのセミナーの開催や、小中学校が連携した英語教育を推進するモデル事業等を展開。</li> <li>➢ デジタル教材の開発など、授業におけるICTの活用可能性が拡大。本県でも、授業改善やICT活用能力向上に向け、調べ学習やプレゼンテーションでのタブレットPCの活用を推進。</li> <li>➢ 本県学校（小中校など）のICT環境は、教育用コンピューター1台当たりの児童生徒数4.7人（全国5.6人）、普通教室の無線LAN整備率37.8%（全国34.5%）、普通教室の電子黒板普及率15.1%（全国26.8%）など、全般的に普及はこれからの状態。</li> <li>➢ 社会的・職業的自立に加え、若者定着・回帰の観点からも、キャリア教育の重要性が増大。</li> <li>➢ 本県では、小中高の各学校で、職場見学やインターンシップなどの取組みを推進。加えて、</li> </ul>	<p><b>① 児童生徒の確かな学力を育成し、基礎学力及び応用力を向上</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 自ら学ぶ意欲や姿勢の涵養、知識の理解の質を高める「主体的・対話的で深い学び」（探究型学習）の充実 <ul style="list-style-type: none"> <li>… 基礎的読解力や数学的思考力など基盤的な学力や、学習の基盤となる資質・能力（言語能力、問題発見・解決能力等）を育成する教育・学習プログラム及び指導・検証体制の充実（<u>学力向上の成果が現れている実践事例の分析を踏まえた検討、市町村・大学等との連携の強化</u>）</li> <li>… <u>社会の中での自立に向けた、キャリア教育や他者と連携・協働して社会に参画する力を育む学習活動（主権者教育）の充実【総政審 宮本委員】</u></li> <li>… <u>幼児の主体的な活動を通して、将来の学力の土台となる「学びに向かう力」を培う幼児教育の充実【総政審 神村委員】</u></li> <li>… <u>幼稚園・保育所等から小・中学校、高校までの連携した円滑な接続</u> など</li> </ul> </li> </ul> <p><b>② 時代の変化に対応し、先駆ける新たな学びの展開</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● ICT等の技術の急速な発展やグローバル化の進展に的確に対応していくための基礎的な能力の向上 <ul style="list-style-type: none"> <li>… 基礎的読解力等の基礎学力を土台とした論理的思考力や情報活用能力の育成（プログラミング教育等）、学校のICT環境の整備、個別最適化された学習の推進</li> <li>… <u>小学校から高校までの系統立った教育プログラムの展開による英語の総合力（聞く、読む、話す、書く）の育成強化、グローバルマインドの育成（若者の海外体験支援の充実）【総政審 宮本委員】</u></li> <li>… 学校における働き方改革、専門性の高い外部人材の活用 など</li> </ul> </li> <li>● <u>将来のスタートアップ創出に繋がるベンチャーマインドや経営感覚の育成【総政審 鈴木委員、長谷川委員】</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>… <u>企業経営者等との交流機会の拡大、商工団体等との連携によるチャレンジ精神やアントレプレナーシップを醸成する研修教育プログラムの開発・展開</u> など</li> </ul> </li> </ul> <p><b>③ 新時代に対応した高校教育の改革</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● Society5.0*に向けて必要となる資質・能力を身に付けるために文理をバランス良く学ぶことができるとともに、学校の特徴を発揮できる教育課程の構築</li> </ul>

子どもの頃から起業家精神を育むため、小学校のモデル校で実践プログラムも展開。

#### (高校教育を巡る動き)

- ▶ 少子化や地域産業等の情勢を踏まえ、各地区の県立高校の再編整備を推進・検討中。庄内地区では、東桜学館中学校・高等学校（H28.4開校）の取組みや全国状況等も踏まえ、中高一貫教育校の設置を決定し、準備を推進。
- ▶ 政府の「教育再生実行会議」は、高校普通科改革を提言（R元.5）。これまでの画一的な学びから、各学校の教育理念を明確化させ、生徒の意欲と関心を喚起し、能力を最大限に引き出すことができるよう、学びの変化を促す方針。
- ▶ 政府の「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」（R元.6）では、将来、地域ならではの新しい価値を創造し、地域を支えることのできる人材等を育成するため、高校において、地域課題の解決等を通じた探究的な学びを実現する取組みを推進していく方針。
- ▶ 本県では、最上地域において、管内の高校や市町村、NPO等がコンソーシアムを形成し、地域全体で高校生の地域学習を支える「最上ジモト大学」の取組みを展開。

#### (高等教育機関を巡る動き)

- ▶ 山形大学、東北芸術工科大学、東北公益文科大学、東北文教大学、県立保健医療大学、県立米沢栄養大学の6つの四年制大学が存在。各大学の特色に応じて、地域で活躍する多様な人材の育成や、研究成果を活かした地域産業の振興や地域課題解決への参画等への期待が大。
- ▶ 県内の大学・短大、自治体、産業界等が参加し、学生の地域課題解決に向けた学習を通じて、卒業後の県内定着を目指す「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」を展開。
- ▶ 政府は、地方創生に関して、地方大学の役割を重視。産学官連携により地域が定める中核的産業の振興や専門人材育成等を行う取組みを「地方大学・地域産業創生交付金」等により重点支援。
- ▶ 政府の中央教育審議会の「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」（H30.11）では、社会環境の変化を見据え、高等教育が社会に果たすべき役割を次のとおり整理。
  - ① 知識の共通基盤：教育と研究を通じて、新たな社会・経済システムを提案、成果を還元
  - ② 研究力の強化：多様で卓越した「知」はイノベーションの創出は科学技術の発展にも寄与
  - ③ 産業界との協力・連携：雇用の在り方や働き方改革と高等教育が提供する学びのマッチング
  - ④ 地域への貢献：「個人の価値観を尊重する生活環境を提供できる社会」に貢献
- ▶ 産業構造の急激な転換等が見込まれる中、理論にも裏付けられた高度な実践力と豊かな創造力を兼ね備えた新しいタイプの人材の育成が求められていることを背景として、新たに「専門職大学・専門職短期大学」の制度が創設され、今年度から開設可能に。
- ▶ 本県では、明日の農林業を担う高度な人材の育成に向けて、農林業分野での専門職大学の開設に向けた検討を進めているところ。（飯豊町では、電気自動車整備関連の専門職短期大学をR3.4に開校予定。）

※Society5.0：サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会のこと。

- … 教育理念に基づく選択可能な学習の方向性の提示（キャリア・デザイン、サイエンス、テクノロジー、地域課題解決等）、教師の養成・研修・免許の在り方 など

#### ● 地域社会の人材需要に基づく特色ある学校づくりの推進

- … 地域や大学等との連携（コミュニティ・スクール<sup>※</sup>の機能強化、地域の関係機関による地域学習を支えるコンソーシアムの構築等）、少子化に対応した学校再編や小規模校の活性化 など

※コミュニティ・スクール：学校運営協議会が設置されている学校のこと。学校の課題解決に向けて保護者や地域住民が学校運営に参画し、学校・家庭・地域が連携・協働しながら子どもたちの豊かな学びや成長を支えていく取組みが行われている。

#### ④ 高等教育、専門的職業教育の充実

##### ● 産業界のニーズに応じた人材育成・研究や人生100年時代に対応したあらゆる世代への学びの場の提供など、新しい時代環境を踏まえた、「知と人材の集積拠点」としての高等教育の機能の充実強化

##### ● 産業構造の転換に対応した、より高度でかつ実践的・創造的な職業教育の展開

- … 大学・専門学校等の教育について、県内企業や産業界との連携による高度で実践的なスキルが獲得できるプログラムへの再構築、本県の強みを活かし将来の新たな産業発展を牽引する高度な専門人材を養成する専門職大学の開設 など

##### ● 地域に貢献する人材の育成機能の強化

- … 地域課題の解決を担う人材育成に向けた専門教育プログラム(COC+)の充実、まちづくりやビジネスおこしなど地域活性化の取組みへの大学等の参画の促進 など

#### ⑤ 特別なニーズに対応した教育等の充実

##### ● 障がいのある子どもの一人ひとりの能力や可能性を伸ばす特別支援教育の充実【総政審市川委員】

- … 福祉・医療等の関係機関と連携した就学前からの一貫した支援体制の構築、医療的ケアへの対応強化、児童生徒の能力に応じた多様な就労機会の掘り起しときめ細かな就労支援の推進

- … スポーツ交流や共同学習など、障がいのある児童生徒と障がいのない児童生徒の相互理解促進を図る機会の充実 など

##### ● 留学生や外国人材の増加を見据えた外国籍児童生徒への教育支援の充実【総政審山口委員】

##### ● いじめや不登校等の悩みを抱える児童生徒や保護者に対する相談支援の充実

**(障がいや外国籍など多様な背景を持った児童生徒の増加)**

- 特別支援学校・特別支援学級の在籍児童生徒数は増加傾向（知的障がいや自閉症、情緒障がい、LD・ADHD の児童生徒が増加）。「個別の指導計画」を作成し、一人ひとりの特性に応じた教育を推進するも、進学時の学校間での引継ぎは半分以下（H27：41.2%）の状況。
- 外国籍児童生徒は県内全域に散在しており、対応の問題が表面化しにくいという特性あり。
- 本県ではいじめの積極的な認知が浸透し、1,000人あたりの認知件数は全国を上回る状況。不登校児童生徒数は、小中学校において増加傾向。

**【主な課題】**

**課題1**：児童生徒の学力向上に向けた効果的な対策の検討・実施

- ・ 教育本来の目的の一つである学力向上について、県内の学力上位校や成績上位県の取組みも参考に、効果的な対策を関係者や専門家と検討し、絶えず検証を行いながら、着実に実施していくことが必要。

**課題2**：時代環境等を踏まえた新たな教育ニーズへの的確な対応

- ・ （学習指導要領の改訂を踏まえ）英語教育や情報教育を効果的に展開していくため、指導方法や情報設備等、教育体制の充実を図っていくことが必要。
- ・ 若者の社会での活躍に向けて、自立に向けた勤労観や、社会や地域との関わりを学ぶ機会を、学校と地域の関係者（行政、大学、NPO、産業界等）が連携し、充実させていくことが必要。
- ・ 地域や産業界等との対話を通して、求められる資質や能力を把握し、それぞれの学校の特色を活かしながら、それらを育成するための教育プログラムの充実を図っていくことが必要。

**課題3**：多様な教育ニーズへの対応

- ・ 障がいなど様々な事情を抱える子どもたちが、持てる能力を存分に発揮し、社会の中で生き生き暮らしていけるよう、関係機関と連携しながら、それぞれのニーズに応じたきめ細かな教育や相談対応を行っていくことが必要。



【人づくり・暮らし政策研究会】

<b>1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保</b>
○ 少子高齢化を伴う人口減少が加速する中、本県活力の維持・向上に向けて、県民一人ひとりの能力・資質の向上を図るとともに、若い世代をはじめ地域で活躍する人材の量的確保（社会減少の抑制）に努め、県づくりの原動力となる人的資源の拡充を図っていく。
<b>（２）生涯を通じた多様な学びの機会の提供</b>
○ 「人生 100 年時代」の到来により、生涯を通じて多様な働き方や生き方ができる「複線型人生」の可能性が高まっている。 ○ 専門的・実践的な知識や技能を習得できる学び直しの場合や地域づくりに関する社会教育の充実を図ることで、県民の自己実現はもとより、多様な人材の育成を通じて、本県産業や地域活力の向上に繋げていく。

現状・課題等	施策の考え方・展開方向（例）
<p><b>【現状・政府の施策動向等】</b> <b>（リカレント教育を取り巻く状況）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 政府は「人生 100 年時代構想会議」を設置し、H30 年 6 月に基本構想を取りまとめ。リカレント教育に関して、職業能力の向上を通じ、キャリアアップ・キャリアチェンジにつながる社会の形成を提唱。</li> <li>➢ 同構想は、産学官連携による新規かつ実践的な教育プログラムの開発支援、在職者向け教育訓練の充実など、今後の対応方向を掲げており、その主なものは以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> <li>①AI・IoT 等を活用したものづくりなど先端的分野におけるプログラム開発と全国展開</li> <li>②企業の研究者・技術者向けのバイオやロボットなど最新技術に関するリカレント教育コースの設置・受講の促進</li> <li>③在職者が利用しやすい夜間・土日の教育訓練コースやオンラインコースの設置拡充</li> <li>④教育訓練給付の拡充（ICT スキル習得など対象講座の拡充など）</li> <li>⑤社員が長期の教育訓練休暇制度を活用して学び直しをする場合の企業向け助成制度の創設</li> </ul> </li> <li>➢ 県内の公的職業訓練については、県（産業技術短期大学校、職業能力開発専門校など）と労働局、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構が主体となり、求職者や在職者及び学卒者等を対象として、各種職業訓練を実施。</li> <li>➢ 県内で実践的なリカレントプログラムとして文部科学省より認定を受けた「職業実践力育成プログラム」は 1 講座のみ（H30 現在）。</li> <li>➢ 県内の有業者の職業訓練・自己啓発の状況は、行った者の割合は 34.9%で、全国平均の 36.8%を下回る状況。特に 25～34 歳に関しては、全国平均の 45.9%に対し、40.2%と差が大。 <span style="font-size: small;">【出典】総務省「H29 就業構造基本調査」</span></li> <li>➢ 山形大学は、18 歳人口の減少による大学の社会的役割の変化（地域の教育に対象を拡大）や地域に合ったリカレント教育の必要性を踏まえ、人生の様々な段階（マルチステージ）で必要となる学びを提供する「山形大学エクステンションサービス機構」の設置を検討中。</li> <li>➢ 各学部の特徴を活かして、社会人のキャリア教育や生涯教育など、地域社会・企業・自治体・学校等のニーズに応じた多様な教育サービスの開発・提供を行っていくことを想定。</li> <li>➢ 上記の関連で、山形大学が県内企業等（企業 106 件、個人 779 人）に行った調査（H30）では、回答した企業の 74%、個人の 57%がリカレント教育に「関心がある」と回答。</li> <li>➢ リカレント教育を利用する際の問題点としては、「学費の負担」が企業（71%）、個人（82%）とも最多。期待するものとしては、「土曜・夜間の開校」が多い状況（ともに 49%）。</li> </ul>	<p><b>① 産業界や地域のニーズを踏まえた社会人の学び直しの促進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>年齢に関わらず意欲に応じて新たな知識や技能を学び続け、人生の再設計を可能にする社会人教育（学び直し）の充実</u>  <u>高等教育機関におけるより実践的なリカレントプログラム*の開発・提供を行うセンター的機能の形成促進（技術革新のスピードと専門性の高まりによる、企業外部における専門的な能力開発へのニーズ拡大に対応）</u>  <small>※リカレントプログラム：職業人を中心とした社会人に対して、学校教育の修了後、いったん社会に出た後に行われる教育のこと。</small> <ul style="list-style-type: none"> <li>… <u>AI・IoT をはじめ先端分野における最新技術・知識を学ぶ高度産業人材向けのリカレント教育コースの設置促進</u></li> <li>… <u>企業の中途採用の拡大など雇用慣行の変化を見据えた在職者向け教育訓練の充実（公共職業訓練施設等におけるプログラムの企業ニーズを踏まえた最新化等）</u></li> <li>… <u>時間的制約の多い社会人が受講しやすい学習条件の整備促進（デジタル学習素材等の活用促進、夜間・土日開催やオンラインなど、在職者が利用しやすいコースの充実等）</u></li> <li>… <u>企業等における社員の学び直しへの理解・協力の促進 など</u></li> </ul> </li> </ul> <p><b>② 県民や地域に活力をもたらす多様な学びの促進【総政審 高山委員】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>県民生活の充実に繋がる学習機会の充実</u>  … <u>地域における、幅広い世代が身近に参加できる生きがいがづくり（趣味・教養関係）や健康づくり活動等の促進（生涯学習センターや公民館等における講座等の充実） など</u></li> <li>● <u>地域課題の解決に向けたノウハウを実践的に身に付ける学習機会の充実</u>  … <u>住民参加の地域づくりについて、幅広い実務経験を有する社会教育士*など外部人材の積極的な活用支援、社会教育資源のデータベース化・相互活用の促進 など</u>  <small>※社会教育士：社会教育活動に携わる専門職として 2020 年度から創設される新たな称号。NPOや企業等との多様な主体と連携・協働して、社会教育施設における活動のみならず、環境や福祉、まちづくり等の社会の多様な分野における学習活動の支援を通じて、人づくりや地域づくりに携わる役割が期待されている。</small></li> </ul>

### (社会教育を取り巻く状況)

- 県内の公民館等で開催されている各種事業・講座等への参加人数は増加傾向。  
(H25:343,910人 → H29:523,761人)
- 一方、県内市町村における社会教育の中核的な人材である社会教育主事の配置人数は減少傾向。  
(H21:71人 → H25:55人 → H30:43人)
- 県では、県立図書館「遊学館」の機能拡充に向けた大規模改修を実施中。「県民のあらゆる活動を支え、地域の課題解決に貢献する知の拠点」をコンセプトとして、ICTを活用した郷土資料等のデジタル化と公開、県内外図書館等とのネットワーク化を予定。
  
- 政府の中央教育審議会は「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について」を答申(H30.12)。現役層など多くの住民の地域づくりへの主体的参加のためのきっかけづくりや、地域の学びと活動を活性化する人材(社会教育主事、社会教育士)の活躍促進などを提言。
- 政府の「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」(R元.6)等においても、地方創生を担う人材・組織の育成の重要性が謳われているところ。

### 【主な課題】

#### 課題1: 技術革新など社会環境の変化を見据えたりカレント教育の充実

- ・ 社会人や地域社会・産業界のニーズを踏まえ、高等教育機関等と連携し、実践的・専門的な教育プログラムの開発や、仕事と学びを両立できる教育機会の充実等を図っていくことが必要。

#### 課題2: 住民による地域づくり活動促進に向けた社会教育の充実

- ・ (個人の生きがいに繋がる学習機会の充実に加え) 地域課題の解決に向けた住民の主体的な取組みを促進する、課題認識から解決手法の検討、実践までを視野に入れた学習機会の充実を図っていくことが必要。



# 【人づくり・暮らし政策研究会】

<b>1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 少子高齢化を伴う人口減少が加速する中、本県活力の維持・向上に向けて、県民一人ひとりの能力・資質の向上を図るとともに、若い世代をはじめ地域で活躍する人材の量的確保（社会減少の抑制）に努め、県づくりの原動力となる人的資源の拡充を図っていく。</li> </ul>
<b>(3) 若者の定着・回帰の促進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 若者は、地域社会や産業の担い手として、さらには、結婚・出産を通じた次世代育成の面からも、地域にとって期待の大きい存在である。</li> <li>○ 進学や就職の際に若者の県外転出が多く見られる状況を踏まえ、若者の目線に立って、県内で学び・働くことの魅力の向上と効果的・積極的な情報発信等を展開することで、県内進学・県内就業の拡大を図り、若者の県内定着・回帰に繋げていく。</li> </ul>

現状・課題等	施策の考え方・展開方向（例）
<p><b>【現状・政府の施策動向等】</b></p> <p><b>(社会減少の状況)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 社会減少は、近年、3,500人～4,000人台で推移。県外転出者の約8割が若年層（15～24歳）。</li> <li>➢ 女性の方が男性よりも減少数が多く、中でも20～24歳が大きく上回る状況。 15～24歳の減少数：男性1,399人、女性1,826人 20～24歳の減少数：男性 898人、女性1,206人 【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告（H30）」</li> </ul> <p><b>(大学進学に関する状況)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 県内高校卒業者の大学等進学率は、近年、45%前後で推移（H31.3卒：44.6%、全国54.7%）。</li> <li>➢ 大学等進学者のうち県内進学率は、近年、約30%で推移（H31.3卒：30.8%、全国約40%）。 本県の大学等進学者数（H31.3卒）：4,390人（大学3,736人、短大590人など） 【出典】文科省「学校基本調査」</li> <li>➢ 県は、県内進学率向上に向け、高校生向けに県内高等教育機関等に関する情報発信を強化（PRパンフレットの作成・配付、ポータルサイト開設など）。</li> <li>➢ 近年、交通アクセスの良さ等から、仙台市内の高校から山形大学への入学者が増加傾向。（H30年度：志願者 宮城県1,278人 ⇄ 山形県1,250人、入学者 宮城県374人 ⇄ 山形県428人） 【出典】山形大学HP</li> <li>➢ 民間調査によれば、高校生の進学先検討時の重視項目のトップは「学びたい学部・学科・コースがあること」（約80%）、次いで「校風や雰囲気が良いこと」「就職に有利であること」（50%弱）等。</li> <li>➢ 同じく進路検討の際、知りたかったことのトップは「学校で勉強できる内容」（約75%）で、次いで「入試の方法や難易度」（約60%）、「キャンパスの雰囲気」「就職状況」（約50%）。 【出典】㈱リクルートマーケティングパートナーズ「進学センサス2019」</li> <li>➢ 政府は、東京一極集中の是正に向け、東京23区内の大学定員増加を抑制（10年間の時限措置：H30.6法施行）。</li> <li>➢ 加えて、学生の地元定着の促進など地方創生の一環として、東京圏の大学の地方へのサテライトキャンパス設置を推進する方向（「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」（R元.6））。</li> </ul> <p><b>(就職に関する状況)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 県内高校卒業者の県内就職率は約8割と高い一方、県内大学卒業者の県内就職率は3割程度。 県内高校卒業生（H31.3卒）のうち就職者数：2,933人、うち県内就職2,285人（77.9%） 県内大学卒業生（H31.3卒）のうち就職者数：1,870人、うち県内就職 546人（29.2%） 【出典】高校卒業生：文科省「学校基本調査」、大学卒業生：県学事文書課調</li> </ul>	<p><b>① 子どもの頃からの地域への愛着や理解の醸成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>児童生徒が地元のことを知る地域教育の充実</b> … 小中高の連続性・発展性を踏まえた地域教育プログラムの導入、高校等における地域課題の解決を図る探究的な学習機会の拡大（地域やNPO、大学、産業界等と連携したサポート体制の整備・充実） … 中高生による地元企業での職場体験やインターンシップ等の充実、児童生徒や保護者に対する地元企業の国内外での活躍の姿などポジティブな情報の積極的な発信 など</li> <li>● <b>山形の暮らしやすさに関する児童生徒や保護者向けの情報発信等の強化</b> … 首都圏等と比較した本県の優位点等の積極的・効果的な発信（通勤時間や可処分所得、住宅コスト等）、地域やNPO等と連携した自然や文化、食など本県の豊かさを体験する機会の充実 など</li> </ul> <p><b>② 県内大学等との連携による若者の県内での進学・就業の促進</b></p> <p><b>(県内進学の促進)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 県外への転出超過の多くが若者の大学への進学等を契機。これを踏まえ、県内大学等の振興・活性化と一体的に、若者の県内での進学を促進 … 県内大学等の「特色」と「強み」の発揮、効果的な情報発信・学生募集活動（進学者目線の対応⇒就職など将来への選択肢との結びつき等） … 中・高との協力による連続的な体験（意欲ある中高生が大学で高度な学びや研究を体験できる機会の充実、中高生の知的な関心を引き出す出前講座の開催等）、教員・保護者の理解協力 … 県内大学に在籍しながら「県外での学び」も可能になるなど若者が魅力を感じる教育機会の充実（首都圏等の大学と県内大学が連携した単位互換制度の導入、サテライトキャンパスの誘致等）【総政審 宮本委員】 など</li> </ul> <p><b>(県内就業の促進)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 県内企業に関する情報発信の強化 … 学生目線に立った訴求力のある企業情報の発信・提供（雇用環境 プラス 成長性・ビジョン、若手社員の活躍ぶりや仕事のやりがいに関する声等） … 県内大学等と連携した企業との「出会い」の充実強化（早期に知ってもらい、長期にわ</li> </ul>

- 県では、若者の県内就業の促進に向け、各年代に応じた多様な取組みを展開
  - ①小中学校生向けの取組み：県内企業を紹介するガイドブック配布、職場体験 など
  - ②高校生向けの取組み：職場見学、大学等進学者向け就職情報提供メルマガ登録の促進 など
  - ③大学生向けの取組み：就職情報サイトの開設、就職セミナー、UIターン就職促進協定締結 大学を通じた情報提供、大学や企業と連携したインターンシップ、奨学金返還支援 など
  - ④若者一般向けの取組み：Uターン情報センターによる相談対応・職業紹介 など

**（若者の就職に関する意識）**

- 民間調査によれば、大学生は就職希望企業を選択する際、「安定している会社」や「やりたい仕事ができる会社」を重視（回答者全体の4割弱）。
- 一方、男女別、文系・理系別で見た場合、以下のような状況。
  - 「安定している会社」の重視度合  
文系男子（44.6%）>理系男子（43.5%）>文系女子（33.9%）>理系女子（33.3%）
  - 「やりたい仕事ができる会社」の重視度合  
理系女子（42.4%）>文系女子（37.5%）>理系男子（35.5%）>文系男子（31.2%）
  - 「勤務制度、福利厚生の良い会社」の重視度合  
理系女子（18.0%）>文系女子（16.4%）>理系男子（9.9%）>文系男子（9.5%）

【出典】マイナビ「2020年卒大学生就職意識調査」

**＜参考：県内就職に関する意識＞**

- ・ 民間調査によれば、本県出身大学生 68人中、県内就職希望は 37人（54.4%）。進学先別では、県内進学者 20名中 14名（70%）、県外進学者 48名中 23名（48%）が県内就職希望。
- ・ 県内就職希望の理由で最多は「地元の風土が好きだから」（54.1%）、県内就職を希望しない理由で最多は「志望する企業がないから」（59.3%）。

【出典】マイナビ「2020年卒大学生Uターン・地元就職に関する調査」

**【主な課題】**

**課題1：県内定着・回帰の土台となる地域への愛着や理解の醸成**

- ・ 若者が進路を検討する際、地元で暮らしたい、働きたいと思えるよう、子どもの頃から、地域の歴史や文化、自然、産業等を学ぶ機会を充実させていくことが必要。

**課題2：県内進学促進に向けた県内大学等の魅力向上と効果的な情報発信の展開**

- ・ 卒業後の進路も見据えた、県内の高校生が学びたいと思う魅力ある教育プログラムの充実を図っていくことが必要（＝「(1)学校教育の充実」とも関連）。
- ・ 併せて、高校生や保護者等のニーズを踏まえた情報発信（内容、媒体）の充実や中学生・高校生が実際に県内大学等の魅力に触れることができる体験機会等の拡大を図っていくことが必要。

**課題3：県内就業促進に向けた若者の志向に合った就業の場の拡大**

- ・ 県内企業の魅力や可能性について、学生等の興味喚起を意識しながら、より効果的・積極的に情報発信していくことが必要。
- ・ 産業界と連携し、若者がやりがいを感じる仕事の創出・拡大や女性活躍を念頭に置いた就業環境の充実を図っていくことが必要。
- ・ 加えて、地域活性化も念頭に、県内外の意欲ある若者が自ら事業を興す取組みについても積極的に支援していくことが必要。

たる継続的なインターンシップへの発展等)

- … 県外在住の若者のUターン就職促進に向けた情報発信の充実強化（高校同窓会との連携やSNSの活用等による本県との繋がり確保・強化） など

- 若者の定着・回帰の重要課題となる、県内への就職率が低い大卒者や女性等向けの“仕事の質”を重視した就業の受け皿づくり等を促進

- … 大卒者（特に理工系）等の専門・高度な知識・能力を活かす就業の場づくり

〔産業イノベーションとの連携による、県外企業の研究開発部門や本社機能の誘致、  
県内企業における研究開発部門の強化等〕

- … サービス産業の振興・魅力向上による若者（特に若い女性）向けの就業の場の充実（ICT産業やデザイン・マーケティング等の事業所向けサービス業の振興、先端技術を活かした業務のスマート化等による医療・福祉やホテル・旅館等のサービス産業の魅力向上等）

- … 女性の就業割合が高い分野等での良質な就業環境づくり（正社員化や処遇・勤務条件の改善・向上、研修支援などの総合的な支援等）

- … 地域における新たな産業や雇用の創出に向けたスタートアップ支援の充実（「ハイテク型」や「社会的企業型」など対象に応じたきめ細かな支援を展開）

- … 若者や女性の柔軟で新しい感性に基づく新たなサービス提供事業等の創業促進（カフェ・レストランやクラフトなど自己実現を図るプチ起業等）

- … 市町村・産業界等との連携による県内企業に就業した大学生等の奨学金の返還支援 など

【総政審 海谷委員、丹野委員】



**【基盤形成・地域づくり政策研究会】**

<b>5 発展基盤の形成</b>
○ 本県の今後の発展の重要な基盤となる社会資本ストックや良好な環境などを着実に整備するとともに、地域住民や企業など多様な主体と連携して観光交流の拡大などに有効に活用し、将来の発展の礎として確実に次世代へと継承していく。
<b>(1) 暮らしや産業の発展の基盤となる未来技術の早期実装</b>
○ 県民生活や産業活動に飛躍的な向上をもたらす先端技術の早期社会実装（利活用）を推進する。

現状・課題等	施策の考え方・展開方向（例）
<p><b>【現状・政府の施策動向等】</b></p> <p><b>(ICTを巡る動き)</b></p> <p>➤ 政府において、「官民データ活用推進基本方針」(H28.12)、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」が閣議決定(H30.6)。デジタル技術の恩恵を誰もが享受できるインクルーシブな「デジタル社会」の実現を目指し、データを新たな資源として活用したデジタル化等に取り組む方針。重点取組みは次の4つ。</p> <p>①社会実装プロジェクト：5Gと自動運転との連携等</p> <p>②国民生活で便益を実感できるデータ利活用：データ流通のルール整備等</p> <p>③我が国社会全体を通じたデジタル・ガバナメント：デジタル手続法（行政手続きのオンライン化等）の円滑な施行等</p> <p>④社会基盤の整備：5G基地局・光ファイバー全国早期展開等</p> <p>➤ 政府の「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」(R元.6)では、「Society5.0の実現に向けた技術の活用」を推進するため、「デジタル人材の育成・確保」や「未来技術の活用に向けた地方における実装と自走」として、公共・社会基盤、交通、生活、医療・教育等のあらゆる分野でIoT、ビッグデータ、AI等の新たな技術の活用を推進していく方針。技術的な実現可能性、規制等を含めた制度面での不確定要素、住民の理解など様々な課題を克服し、未来技術を活用した新たな社会システムづくりにチャレンジする地方の取組みに対して支援を拡充。</p> <p>➤ 政府（各省庁）、情報通信事業者、地域の産学官金関係機関や住民等の連携のもと、ICTを活用した社会実験、モデル事業等が全国各地で展開。先進的な取組みは次のとおり。</p> <p>①行政における取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会津若松市「スマートシティ会津若松」、広島県「ひろしまサンドボックス」、大阪府・大阪市・大阪商工会議所「実証事業推進チーム大阪」など</li> <li>・横浜市・地元バス会社による「大型自動運転バスの自動運転実証」、福島県国見町・通信会社による「イノシシのIoT自動捕獲実証実験」など</li> </ul> <p>②民間事業者における取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートフォンを活用した無人店舗の実証実験、第5世代移動通信システム（5G）」を活用した製造現場の高度化（産業機械の遠隔保守作業）実証実験、地下鉄駅構内への個人用オフィス（サテライトオフィス）設置実証実験 など</li> </ul> <p><b>(本県におけるICTの利活用状況)</b></p> <p>➤ IoT、ビッグデータ、AI、ロボット技術等の活用により、産業分野における生産性や県民の生活の質の向上、安全・安心な地域づくりを積極的に推進するため、「山形県ICT推進方針」を策定(H30.3)。</p>	<p><b>① ICTの積極的・効果的な利活用による県民の生活や地域産業の質の向上</b></p> <p><b>(ICTによる地域・産業イノベーション)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 少子高齢化・人口減少等に伴う暮らしや経済活動等に関する様々な課題について、地域や分野の特性に応じてICTを利活用し、解決を図るとともに、モノやサービスの生産性や生活の利便性を高め、県民の生活や地域産業の質の向上を推進</li> </ul> <p><b>[ICT利活用の展開方向]</b></p> <p><b>(生活支援サービス・安全安心の確保)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>… 地域交通の維持・確保や利便性の向上 ⇒ 自動運転サービスの実装に向けた実証事業の展開、オンデマンド交通システムの構築等</li> <li>… 高齢者向けの買い物支援サービスの展開 ⇒ タブレット端末の活用等</li> <li>… 医療・介護サービスの充実 ⇒ 患者情報を共有する医療情報ネットワークの利用拡大、遠隔医療システムの導入促進、介護ロボットの活用やセンサーによる見守りシステムの普及等</li> <li>… 自然災害の予防・減災・復旧などへの活用拡大 ⇒ IoTやドローンによる情報収集・把握提供等 など</li> </ul> <p><b>(教育の質的向上)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>… 学習支援等の充実 ⇒ AI活用による学力データ分析を通じた個別最適化された学習の提供、厳冬期など通学が困難な児童生徒に対する遠隔授業の導入可能性の検討等 など</li> </ul> <p><b>(産業の生産性向上・付加価値の創造)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>… ものづくり産業の生産性向上 ⇒ IoT・AI等導入モデル事例の構築と普及拡大、ロボット導入検討企業へのアドバイザー派遣による生産工程へのロボット導入の拡大等</li> <li>… 農林水産業の生産性向上 ⇒ IoTやドローン等の省力化・無人化技術の導入への支援、熟練者の技術・ノウハウをビッグデータ化・分析し、若手生産者等に普及・継承できるシステムの検討等</li> <li>… 観光産業の振興 ⇒ 観光客の動きのビッグデータ化・分析による魅力ある旅行商品企画の開発・提供等 など</li> </ul> <p><b>(働き方改革)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>… 行政や民間企業等におけるテレワークやモバイルワーク等の導入促進</li> </ul> <p><b>(行政事務の効率化)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>… 行政サービスのデジタル化 ⇒ インターネットを利用した行政機関への各種申請や公共施設の利用手続き等の拡大、行政が保有する統計情報等のオープンデータ化の推進等</li> <li>… 業務効率の向上 ⇒ 定型的な行政事務や管理・審査業務等の自動化の推進、県や市町村</li> </ul>

- 推進方針に基づき、各産業でのICTの導入促進（製造業へのロボット等の導入促進、スマート農林水産業の普及など）や、市町村等と連携した地域課題解決の取組み（買物支援など）を積極的に進めていく方針。
- 県内では、高畠町での自動運転サービスの実証実験や、スマート農業に係る実証事業等が実施。

#### （情報通信環境を巡る動き）

- 2020年頃には、「第5世代移動通信システム（5G）」が共用開始の見込み。
- 5Gは「超高速・大容量」、「超低遅延」、「多数同時接続」等の特徴を持ち、地域課題解決を実現する先端技術（「スマート工場」や自動運転等）を支える基盤として期待。
- 政府では、地方における次世代通信環境の整備を後押しする方針を打ち出し。

#### （本県の情報通信環境の状況）

- 本県の超高速ブロードバンド世帯カバー率・携帯電話通話エリア人口カバー率は概ね100%に到達し、高度情報通信環境は概成。【出典】県情報政策課調
- 一方、山形新幹線や特別豪雪地帯にある緊急輸送道路において携帯電話不感区間があり、危機管理や観光・ビジネス振興のうえで課題。（山形新幹線の不通区間は2020年末解消予定）

#### 【主な課題】

##### 課題1：ICTの地域実装の効果的な推進に向けた対応

- ・ 産学官及び地域住民との連携・協働により、技術開発から実証・実装までを一体的に行うための新たな仕組みの構築が必要。
- ・ 今後ニーズが高まる実装をけん引する高度な人材を育成・確保していくことが必要。

##### 課題2：ICTによるメリットを誰もが安全に享受できる環境づくり

- ・ ICTと生活の高度な融合を踏まえ、県民の活用能力やセキュリティ意識の向上を図るための機会を充実していくことが必要。

におけるシステムの共同利用に向けた環境の整備等 など

#### ② ICTの早期実装に向けた推進環境の整備

- ICTの技術革新の進展を踏まえた、政府、市町村及び事業者と連携した情報通信基盤の整備促進
  - … トンネルなど携帯電話不感区間の早期解消、街なかでのフリーWi-Fiのエリア拡大
  - … 本格的なIoT時代のICT基盤となる5G導入の促進 など
- 行政による先導的な取組みの実施と効果検証を踏まえた利用しやすいモデルの構築・普及
  - … 県の試験研究機関における実証試験や市町村・企業等と連携した実証事業等を通じた普及モデルの構築や好事例に関する積極的な情報発信 など
- 実証事業を推進し、導入・利活用のノウハウなどを蓄積していくための枠組みづくり
  - … ICT関係企業や市町村等との連携の仕組みづくり
  - … 上記仕組みを有効に活用した、高齢者の安全安心、健康・医療・福祉、まちづくり（スマートシティ※）、ローカル5G活用などの展開方向に応じた具体的プロジェクト化 など

※スマートシティ：都市・地域の抱える諸課題に対して、ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメント（計画、整備、管理・運営等）が行われ、全体最適化が図れる持続可能な都市または地区のこと。

#### ③ 誰もが安全にICTを利活用できる環境づくり

- 暮らしの様々な場面でICTが急速に普及する状況を踏まえた、県民のICTリテラシー向上と安全な情報通信環境の確保に向けた取組みの推進
  - … 様々な世代・場面（学校・家庭等）を対象としたICT教育機会の充実、青少年や高齢者等がICT機器を適切に利活用できる能力の向上
  - … サイバー攻撃などの脅威に対する予防策の強化、インターネットを利用した犯罪による県民や企業への被害の防止 など

#### ④ 県内での未来技術の実装を先導する人材の育成・確保

- 大学や企業等との連携による専門人材の育成や国内外の専門人材の誘致に向けた取組みの推進
  - … ICT利活用や実装、データ分析等の専門性を有した人材の育成、業務場面でのフォローアップ（助言体制等）の充実
  - … ICT関連企業や高度技術者等の本県への受け入れ促進 など



【基盤形成・地域づくり政策研究会】

<b>5 発展基盤の形成</b>
○ 本県の今後の発展の重要な基盤となる社会資本ストックや良好な環境などを着実に整備するとともに、地域住民や企業など多様な主体と連携して観光交流の拡大などに有効に活用し、将来の発展の礎として確実に次世代へと継承していく。
<b>(4) 自然環境・文化資産などの保全・活用・継承による持続可能な地域づくり</b>
○ 県民の貴重な財産である地域特有の資産（自然環境、景観、伝統・文化など）の価値を再評価し、持続可能な形での保全・活用、継承の取組みを推進する。 ○ 県内に賦存する自然資源を活用したエネルギーの主力電源化、地産地消を推進する。

現状・課題等	施策の考え方・展開方向（例）
<p><b>【現状・政府の施策動向等】</b> <b>（環境に関する国際的な動向）</b></p> <p>➢ 「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向け、17の国際目標を定めた「SDGs」*（持続可能な開発目標）が採択（H27.9国連サミット）。</p> <p>※SDGs：Sustainable Development Goalsの略であり、2030年を期限とする、先進国を含む国際社会全体の開発目標。経済・社会・環境に統合的に取り組むことを重視し、17の目標には、エネルギーや気候変動、水・衛生等の環境分野以外にも、貧困、保健、教育、成長・雇用等、幅広い分野が含まれる。⇒本資料では、研究会のテーマを踏まえ、主として環境の側面から取り上げたものである。</p> <p>➢ 今世紀後半に人為的な温室効果ガス排出の実質ゼロを目指す、地球温暖化対策に関する国際的枠組みである「パリ協定」が発効（H28.11）。</p> <p>➢ 2050年までに海洋プラスチックごみによる新たな汚染をゼロとすることを目指すビジョンを国際的に共有（大阪G20サミット（R1.6））。</p> <p><b>（環境に関する政府の施策動向）</b></p> <p>➢ パリ協定に向け、政府では、温室効果ガス排出量を2030年度に2013年度比で△26%とする削減目標を設定（H27.7）。</p> <p>➢ 政府はSDGs推進本部を設置し（H28.5）、「持続可能で強靱、そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指す」ことをビジョンとして掲げ、「省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会」など8つの優先課題を設定。</p> <p>➢ 「第五次環境基本計画」では、SDGsやパリ協定等の国際な潮流や複雑化する環境・経済・社会の課題を踏まえ、複数の課題の統合的な解決というSDGsの考え方も活用した「地域循環共生圏」*を提唱（H30.4）。</p> <p>※地域循環共生圏：各地域が美しい自然景観等の地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、地域の活力が最大限に発揮されることを目指す考え。</p> <p>➢ 気候変動適応法を施行（H30.12）し、温室効果ガスの排出削減対策（緩和策）とあわせて、気候変動による被害の回避・軽減対策（適応策）を強力に進める方針。</p> <p>➢ 海洋プラスチックごみ対策として「プラスチック資源循環戦略」を策定し、レジ袋の有料化義務化、海洋生分解性の素材等の開発・利用を促進する方針。</p> <p><b>（県内の温室効果ガスに関する状況）</b></p> <p>➢ 山形の年平均気温は、100年あたり1.2℃の割合で上昇。【出典】仙台管区气象台資料</p> <p>➢ 県民総ぐるみでの省エネ県民運動の実施や省エネ機器の普及、再生可能エネルギー導入拡大などにより、本県の温室効果ガスの排出量は近年微減傾向（H25：1,012万トン→H28：809万トン[森林吸収量控除後ベース]）。【出典】県環境企画課資料</p>	<p><b>① 自然と共生する地域づくり</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>多様な自然環境の保全・再生</b> … 生物多様性の保全、ICTを活用した野生鳥獣の適正な保護・管理、農作物の鳥獣被害防止対策の推進 など</li> <li>● <b>優れた環境資産の活用</b> … CO2吸収源対策・排出削減対策の価値化、山岳資源、湧水等の水資源、森林やジオパークなど特色ある自然環境や景観など環境資産の産業振興・地域活性化への活用拡大【総政審杉野委員】、自然環境と生活が調和したライフスタイルの発信強化 … 地域に根付いた郷土芸能の観光や地域づくりへの活用拡大 など</li> <li>● <b>次世代への発展的継承</b> … SDGsの理念の県内普及と取組みへの気運醸成 … 地域における環境保全活動、文化の伝承活動等を担う人材の育成・活動促進、関係人口の活用や活動資金の確保を後押しする新たな仕組みの導入 など</li> </ul> <p><b>② 環境負荷を軽減する地域づくり</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>脱炭素社会・省エネルギーの推進</b> … 緩和策と適応策の総合的な推進、ZEH・ZEB*や次世代自動車等の普及拡大、県内企業の省エネ技術の開発支援 など</li> </ul> <p>※ZEH・ZEB：Net Zero Energy House、Net Zero Energy Buildingの略。断熱性の向上や効率的な設備システムの導入による省エネルギー化を実現したうえで再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスとなる建物。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>資源循環型社会の推進</b> … プラスチックごみ等の廃棄物の更なる排出抑制、リサイクル技術開発等への支援強化 … 食品ロス削減に向けた推進計画の策定、消費者・事業者への普及と連携強化 など</li> </ul> <p><b>③ 自然資源を活用したエネルギー自立地域づくり</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>風力や熱利用など再生可能エネルギーの導入促進</b> … 日本海洋上等における風力発電の導入、地中熱・雪氷熱・温泉熱の利活用に向けた研究・検討の推進 … 再生可能エネルギーの導入等を通じた関連産業の振興【総政審 山家委員】</li> </ul>

- 基準年度（H25）と比較した場合、民生部門、産業部門、運輸部門からの排出量が減少した一方、廃棄物部門からの排出量は増加。 【出典】 県環境企画課資料
- 二酸化炭素排出量の約 25.5%を占める自動車からの排出量を削減するため、電気自動車用急速充電器の整備促進や自動車販売店等での地球温暖化等に関する情報提供を通じたエコカーの普及促進等を行っている（県内の次世代自動車普及率は19.0%まで上昇）。 【出典】 東北運輸局「東北地方における運輸の動き」

#### （県内のごみ排出量・リサイクルに関する状況）

- 県民総ぐるみでのごみゼロ運動の実施や全国に先駆けたレジ袋有料化（H20～）などに取り組んでいるが、一人一日あたりのごみ排出量・リサイクル率は近年横ばい傾向（ごみ排出量：H24：912g→H29：920g）、リサイクル率（H24：19.7%→H29：18.8%）

【出典】 環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」

#### （環境資産活用の状況）

- 本県では、「やまがた百名山」の選定（H28～）や「里の名水・やまがた百選」の選定（H27～）など、自然資源の価値（魅力）を県内外に発信。
- 県政アンケート調査（H29）では、「山形県の中で誇りに思い、県外にも紹介したいもの」として、「山」が76.2%で最も割合が高く、次いで「川」が26.9%、「海」が17.9%の順。
- 本県の文化資産については、ユネスコ無形文化遺産や日本遺産など様々な認定を受けるなど、対外的な評価を得ている。（ユネスコ無形文化遺産（新庄まつり、アマハゲ）や日本遺産（出羽三山、紅花文化）、日本農業遺産（最上紅花）、世界かんがい施設遺産（北楯大堰）など）

#### （再生可能エネルギーに関する状況）

- 東日本大震災での原子力発電所事故・大規模停電の発生やパリ協定の発効等を踏まえ、政府では、再生可能エネルギーの最大限の導入等の方針を示す。
- 本県では、「山形県エネルギー戦略」の策定（H24.3）、都道府県レベルでは全国初となる新電力会社「株式会社やまがた新電力」を設立（H27.9）など。
- こうした取組み等により、「山形県エネルギー戦略」に掲げる開発目標101.5万kW（R12年）の52.8%まで進捗（53.6万kW（～H30累計））。エネルギー種別では、風力発電及び熱源開発の進捗が遅れが見られる。 【出典】 県エネルギー政策推進課資料
- 再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT制度）の抜本の見直しなど、政府のエネルギー政策の方向性等を注視し、エネルギー政策の方向性の検討（次期政策推進プログラム（R3年度～）の策定）が必要。

#### 【主な課題】

##### 課題1：脱炭素・資源循環の実現に向けた先進的な取組みの展開

- ・ 進展する省エネ技術を活用したCO2排出削減や資源循環に関する取組みなど、環境先進県を目指す本県として、国際的にも貢献できる先進的な施策を展開していくことが必要。
- ・ 地域分散型再生可能エネルギー導入拡大に向け、ICTを活用した地産地消モデルの横展開等を推進していくことが必要。

##### 課題2：自然資源や文化資産の保全・創造・活用の一体的な展開

- ・ 自然環境を起点とした地域資源の価値を再評価し、幅広い活用を図るとともに、保全活動へと循環させる仕組みを構築していくことが必要。

#### ● エネルギーの最適利用・地産地消の促進

- … 災害時のライフライン確保も考慮した、地域でのエネルギー自給を高めるエリア供給システムなど地域分散型のエネルギーシステムの導入促進 など